


潮来市(いたこし)

 市章 〒 311-2493 〈住所〉 潮来市辻626番地 〈TEL〉 0299-63-1111 〈FAX〉 0299-80-1100 〈HP〉 http://www.city.itako.lg.jp/ 〈e-mail〉 info@city.itako.lg.jp	法人番号	6000020082236
	地域指定	一部事務組合加入事業 退職手当 消防費しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 消防 養護老人ホーム 火葬場 共同研修 介護認定審査会 こみ処理施設建設
面積	71.40 km ²	公営企業 法適用(上水 工水) 法非適用(公共下水 農業集落排水)

<行政組織>

①長等(平成29年5月1日現在)

長	はら ひろみち 原 浩道 (55歳)	任期	平成31年3月6日
副市長	庄司 敦子	就任回数	1 期目

②議会(平成29年5月1日現在)

議長	今泉 利拓	副議長	薄井 征記
任期	平成32年2月10日	条例定数	16 人
党派別	公明1人, 無所属15人	現議員数	16 人

③職員数(平成28年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
237	210	178	27
一般行政職の平均給料月額	3,272 百円	ラスパイルズ指数	97.1
地域手当補正後ラス指数			97.1
全職員数の推移	平成25年4月1日	平成26年4月1日	平成27年4月1日
	234	232	228

④機構図(平成29年4月1日現在)

<市長>—<副市長>—

行財政改革推進室
企業誘致推進室

総務部 — 秘書政策課, 総務課, 財政課, 税務課

市民福祉部 — 市民課, かすみ保健福祉センター, 社会福祉課, 子育て支援課, 高齢福祉課

環境経済部 — 環境課(施設管理センター), 産業観光課

建設部 — 都市建設課, 上下水道課

会計課

<教育委員会> — 学校教育課, 学校給食センター, 生涯学習課

<議会> — 議会事務局

<行政委員会> — 選挙管理委員会事務局(総務課内)
公平委員会事務局(議会事務局内)
監査委員事務局(議会事務局内)
固定資産評価審査委員会事務局(総務課内)
農業委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和30年2月11日 合併 潮来町 津知村
延方村 大生原村
(潮来町)
平成13年4月1日編入 牛堀町 市制施行
(潮来市)

②地勢・風土等

首都東京から約100km, 県都水戸から60kmの茨城県東南部に位置し霞ヶ浦, 北浦両湖水の交差する横利根川流域の水辺に囲まれた日本有数の水郷地域である。
平成13年4月1日牛堀町と合併し市制施行。「豊かな自然, あふれる元気, みんなでつくる水の郷」を基本理念に魅力あるまちづくりを推進している。
また, 毎年5月下旬から6月下旬まで水郷潮来あやめまつり大会が開催されており, 全国から多数の観光客が訪れている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成29年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	15,548	15,048	14,415	14,199
	女	15,976	15,486	14,696	14,412
	合計	31,524	30,534	29,111	28,611
世帯数	10,086	10,384	10,547	10,591	

④有権者数(平成29年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 29.3 %
	12,176	12,379	24,555	

<産業・経済>

①生産・所得(平成26年度)

市町村内総生産	820 億円	就業者1人当り	6,989 千円
住民所得	744 億円	人口1人当り	2,544 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成26年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	1,583	1.8 %	537	3.9 %
第2次	25,386	30.2 %	4,255	30.9 %
第3次	54,254	67.0 %	8,996	65.2 %
総額・総数	81,982	—	14,224	—

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	922	133	954
製造業 (平成26年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H26.1.1~12.31)
	56	1,852	56,597
卸・小売業 (平成26年7月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H25.1.1~12.31)
	292	1,896	42,262

④特産物

早場米, 佃煮, 漬物, あやめ

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成26年度決算	平成27年度決算	増減率
歳入	21,023,349	25,320,253	20.4
歳出	18,449,673	22,621,805	22.6
形式収支	2,573,676	2,698,448	-
実質収支	713,667	2,036,058	-
単年度収支	△ 309,568	1,322,391	-
実質単年度収支	△ 150,229	1,265,771	-

②主な歳入・歳出(平成27年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	25,320	-	4,297	20.4
地方税	3,120	12.3	△ 28	△ 0.9
地方交付税	5,086	20.1	136	2.7
国庫支出金	1,740	6.9	△ 1,978	△ 53.2
地方債	1,030	4.1	△ 16	△ 1.5
うち臨財債	475	1.9	△ 53	△ 10.0
その他	14,344	56.6	6,183	75.8
うち繰入金	9,573	37.8	6,441	205.7
歳出	22,622	-	4,172	22.6
義務的経費	5,534	24.4	236	4.5
人件費	1,861	8.2	2	0.1
扶助費	2,363	10.4	246	11.6
公債費	1,310	5.8	△ 12	△ 0.9
投資的経費	12,267	54.2	5,778	89.0
普通建設事業費	12,074	53.4	7,007	138.3
うち補助	11,338	50.1	7,037	163.6
うち単独	721	3.2	△ 38	△ 5.0
その他の経費	4,821	21.4	△ 1,842	△ 27.6
うち繰出金	1,786	7.9	103	6.1

③主要指標(平成27年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.92)
連結実質赤字比率	- % (18.92)
実質公債費比率	5.4 % (25.0) [7.3]
将来負担比率	41.6 % (350.0) [36.6]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成28年度)	0.491	[0.699]
経常収支比率	91.9 %	[87.6]
標準財政規模(平成28年度)	7,417	百万円 [15,219]
地方債現在高(A)	12,109	百万円 [24,424]
債務負担行為支出予定額(B)	1,251	百万円 [4,705]
積立金現在高(C)	6,026	百万円 [7,710]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	7,334	百万円 [21,420]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成27年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,311,519 (39.8)	1,238,791 (39.7)	94.5 [94.1]
市町村民税・法人 (構成比)	211,415 (6.4)	207,944 (6.7)	98.4 [98.5]
固定資産税 (構成比)	1,290,256 (39.2)	1,212,648 (38.9)	94.0 [93.7]
市町村税合計 (国保除く)	3,293,055	3,120,014	94.7 [94.5]

<公共施設整備状況>(平成27年度) ※1は平成28年度

小学校 ※1	6 校	プール	2 か所
中学校 ※1	4 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	2 園	老人福祉施設	15 か所
保育所 ※1	1 か所	病院・一般診療所	13 か所
認定こども園 ※1	8 園	道路改良率	58.7 %
図書館	1 か所	道路舗装率	58.1 %
公営住宅	228 戸	上水道等普及率	96.8 %
公民館等	6 か所	污水处理普及率	82.1 %
体育館	0 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
各種子育て支援等事業	H29	・不妊治療助成事業 ・放課後児童クラブ事業 ・結婚対策事業 ・ファミリーサポートセンター事業	1,269
市民健康づくり事業	H29	・子どものワクチン接種事業(接種費用助成継続) ・生活習慣病予防健診・特定健診の無料化等の継続等	140
地域公共交通整備事業等	H29	・地域公共交通網形成事業 ・高速バス定期券購入費助成事業 ・高速バスターミナル駐車場整備事業	46
公共下水道整備事業	H29	・公共下水道整備事業	486
観光・交流イベント等事業	H29	・水郷潮来あやめまつり大会等	81

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題> 潮来市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく施策の推進 ・安心安全な地域づくり, 時代に合った地域づくり, 地域と地域の連携 ・若者の希望を実現する環境づくり, 地域が支える子育て, 健康づくり ・元気な地域産業づくり, 安定した雇用の創出</p>
<p><特色ある行政> ・高速バスの利便性を活かした定住の推進 ・広域公共交通の推進 ・国際観光の推進 ・子育て支援(妊娠, 出産, 子育て)の充実</p>